

厚生労働科学研究費補助金（認知症対策総合事業）
分担研究報告書

認知症における痛みの評価法と精神症状・行動障害に及ぼす影響の解明

研究分担者	近藤伸介	東京大学医学部附属病院精神神経科 助教
研究協力者	堀田聡子	独立行政法人労働政策研究・研修機構
	高井ゆかり	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻
	山本則子	東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻
	佐渡充洋	慶應義塾大学医学部精神神経科学教室

研究要旨 認知症ケアの現場において適切な疼痛ケアが根付くために、療養型病院・入所施設・通所・居宅など異なる設定の認知症のある利用者、および施設スタッフ、施設管理者に対してインタビューを行い、疼痛への気づきおよび対処法についての質的調査を行う。2015年2月現在、1施設にて認知症当事者、介護職員、施設管理者とそれぞれインタビューを実施した。質的分析については次年度以降のインタビューの集積を待って進める。予備的な結果であるが、痛みが行動障害の原因となること、利用者の苦痛への気づきは、言語化が難しい介護技術であり、実地で伝承されるものであることが示唆された。

A. 研究目的

高齢者の多くが痛みを抱えることは広く知られているが、認知症の人では痛みの表出に困難が生じてくるため、周囲が痛みを認識しにくい。このため適切な疼痛ケアがなされなかったり、苦痛の表出である不穏に対して疼痛と気づかれずに、BPSD（認知症の精神症状・行動障害）と捉えられて向精神薬が処方されたりしている可能性がある。こうした問題意識からこれまで認知症の人の痛みを客観的に評価するスケールは各種開発されてきているが、実際の臨床現場では根付いていない。そこで、われわれは、認知症ケアの現場において適切な疼痛ケアが根付くために、療養型病院・入所施設・通所・居宅など異なる設定の認知症のある利用者、および施設スタッフ、施設管理者に対してインタビューを行い、疼痛への気づきおよび対処法についての質的調査を行うことで、認知症者に適した痛みの評価法、痛みが精神症状・行動障害に及ぼす影響、をそれぞれ同定し、さらに介護現場に適した疼痛管理方法の開発、を目指すことで、認知症高齢者のウェルビーイングを高めることに寄与したい。

B. 研究方法

認知症ケアを提供している事業所（医療機関・入所施設・通所施設・居宅サービスなど）を訪問し、施設管理者、直接ケアに当たる施設スタッフ、認知症のある利用者を対象に疼痛の実態についてインタビューを実施する。インタビューでは対象者によって以下のようなポイントを含む半構造化面接を実施する。面接は1人60分以内（認知症の当事者は30分以内）を目安とし、のちほど詳細に内容分析できるように本人または代諾者の書面同意を得た上で録音を行う。
施設管理者：認知症の人の痛みについての意識、施設ケア基準の有無、対処法、薬剤使用の有無
ケアに当たるスタッフ：認知症の人の痛みについての意識、痛みサイン、他の苦痛との弁別、対処法
利用者：苦痛の有無、痛みの有無、痛みの場所、対処法
インタビューに際しては、研究責任者を含む研究従事者と訪問調査を行い、インタビューガイドに沿って実施する。インタビューは研究責任者のほかに東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻成人看護分野の研究従事者が行う場合もある。

インタビュー結果は逐語録を作成し、それをもとに本学および学外施設の研究従事者によって質的分析、結果の統合などの作業を共同して行い、定期的な会合を開催して、情報共有を図る。

(倫理面への配慮)

研究参加者に対して説明文書を用いて説明する。研究参加者から同意を受ける場合は、同意書および同意撤回書を用いる。本人が研究参加の説明文書および同意が困難な場合は、代諾者である家族から書面でインフォームド・コンセントを受ける。研究内容を学会、論文、書籍等で発表する場合は、匿名性を保ち、個別の症例を提示する場合も個人の同定が不可能なように配慮する。録音した音声データは速やかに逐語録を作成する。作成後は音声データは消去し、逐語録には符号を付与して氏名との対応表を別に作成し、連結可能匿名化する。

C. 研究結果

2015年2月4日現在、1施設にて認知症当事者、介護職員、施設管理者とそれぞれインタビューを実施した。質的分析については次年度以降のインタビューの集積を待って進める。

D. 考察

予備的な結果であるが、痛みが行動障害の原因となること、利用者の苦痛への気づきは、言語化が難しい介護技術であり、実地で伝承されるものであることなどが示唆された。

E. 結論

保留。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし。

2. 学会発表

1. 近藤伸介：認知症国家戦略と精神医療 第29回日本老年精神医学会大会，東京，2014/6/13 演者
2. 近藤伸介：認知症 疫学から政策、コミュニティ支援、社会的包摂まで WPA Section on Epidemiology and Public Health 2014 Meeting, 奈良，2014/10/16 座長

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし。
2. 実用新案登録
なし。
3. その他
特記すべきことなし。